

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月15日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第7期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期
会計期間		自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成20年6月1日 至平成21年5月31日
売上高	(千円)	1,493,256	1,473,214	7,578,088
経常利益又は 経常損失()	(千円)	97,414	121,858	131,833
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	59,120	88,887	31,955
純資産額	(千円)	1,698,935	1,685,530	1,795,344
総資産額	(千円)	5,605,601	5,592,492	5,912,246
1株当たり純資産額	(円)	14,921.37	14,790.83	15,730.94
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失()	(円)	525.51	790.10	284.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.9	29.8	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,567	135,584	234,015
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,054	66,143	372,884
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	196,463	130,633	271,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	907,310	1,030,646	969,706
従業員数〔外、平均臨時雇 用者数〕	(名)	345〔25〕	346〔20〕	347〔20〕

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第6期(平成21年5月期)は希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第7期第1四半期連結累計(会計)期間(平成21年8月期)および第6期第1四半期連結累計(会計)期間(平成20年8月期)は1株当たり四半期純損失であることおよび希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 当社は、平成21年8月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月間となります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	346(20)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員（フルタイムパートを含んでおります。）であり、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	193(18)
---------	---------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員（フルタイムパートを含んでおります。）であります。また、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	222,260	3.4
出版事業	323,747	+25.7
研修事業	-	-
合計	546,007	+11.9

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	30,649	+24.5
出版事業	41,934	+11.1
研修事業	48,454	23.5
合計	121,037	3.7

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	759,164	7.0
出版事業	369,960	+1.7
研修事業	344,089	+10.0
合計	1,473,214	1.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度の世界的な金融危機による影響を受けながらも、減少傾向を辿る企業収益は幾分緩やかに変化しつつあり、一部では回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、経済対策の効果による個人消費動向の上昇は一時的なものとなり、政権交代に伴う多方面の市場環境への影響を見据えて、回復傾向にあった企業収益はやや陰りが見え始め、雇用情勢は一層厳しさを増し、個人消費の引き締め感は緩むことなく、本格的な景気回復基調を迎えることなく推移してまいりました。

このような環境のなか、当社グループでは中期経営計画を発表し、初年度である当連結会計年度より、収益力強化のための経営資源整備と活用、営業企画戦略、製品企画開発、人材育成、コーポレート・ガバナンス体制の確立による経営基盤の向上の5項目を重点課題として掲げ取り組んでまいりました。

制作・事業開発部門においては、成果実現主義として「顧客満足度＝学習の成果」を軸にして、新規商製品およびサービスの企画開発を推進してまいりました。

通信教育用教材分野においては、当社教材利用による学習効果がいつでも測れるインターネット環境を利用したウェブ採点方式の企画開発を開始し、書籍出版物分野においては、専門的な分野における専門英語書籍のシリーズ拡充を図るとともに、これらの教材・出版物から生み出されるコンテンツの二次利用によるデジタル化の企画、多様化する学習スタイルに合わせた企画と研修・セミナー等の役務提供など、これまでの語学学習教材・出版物・サービスにプラスした新たな商製品およびサービスの開発に取り組んでまいりました。

営業部門においては、アライアンス戦略のもと、他社との協業および業務提携を効率的かつ効果的に行うとともに、販売チャネル毎のマーケットリサーチを十分にを行い、市場環境に応じた顧客層へのアプローチとして、販売促進活動を行ってまいりました。また新規顧客の獲得と定着化、既存顧客の継続・リピート受講を推進し、当社グループの最需要期である平成22年2月から5月に向けて販売施策の検討と実施に注力してまいりました。

このように当第1四半期連結会計期間においては来期以降を見据えた企画制作・事業開発を遂行しつつ東京国際ブックフェア出展など、個人・法人顧客向けにプロモーション活動、営業活動を行ってまいりましたが、雇用環境の悪化と所得の減少など生活環境への影響もあり、以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,473百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失は146百万円（前年同四半期は営業損失86百万円）、経常損失は121百万円（前年同四半期は経常損失97百万円）、四半期純損失は88百万円（前年同四半期は四半期純損失59百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔教育事業〕

当第1四半期連結会計期間における教育事業では、主たる事業分野である通信教育用教材の販売における既存顧客の継続受講は堅調に推移しております。また、前連結会計年度第4四半期に大幅リニューアルを行い新規に開講した「小学校英語指導者資格認定 アルク児童英語教師養成コース」は、今後の小学校英語本格導入を見据えた学習者からの申し込みが引き続き堅調に推移しております。このほか当四半期より、教材学習の成果をリアルタイムに行えるよう、ウェブ採点方式の開発に着手しております。

デジタル事業分野では、当社の保有する多くの学習用コンテンツを駆使して「語学＋マルチメディアコンテンツ」の企画開発に取り組んでまいりました。

インターネット事業分野では、語学学習者のためのウェブ企画を展開してまいりました。

以上の結果により売上高は759百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益15百万円（前年同四半期比82.4%減）となりました。

〔出版事業〕

当第1四半期連結会計期間における出版事業では、制作原価の上昇と一部の大手取次店の決算による在庫整理や既存書店の閉店など、厳しい市場環境が続いている中、全国的な書店への営業活動の強化に努めてまいりました。

書籍出版物ではシリーズ化強化により、TOEIC®テスト対策シリーズ、受験対策用英単語シリーズ（「キクタン」・「ユメタン」）は、いずれもロングセラーとなっており、販売は好調に推移いたしました。

また、大学生向けの英語教材として専門英語のトレーニングキットシリーズは、医療・理系・経済等、各ビジネスシーンで必要とする英語力を身につけるための学習用書籍として販売は堅調に推移してま

いりました。

以上の結果により売上高は369百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業損失6百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

〔研修事業〕

当第1四半期連結会計期間における研修事業では、グローバル人材育成のための企業向けソリューション営業の地道な活動の成果もあり、堅調に推移してまいりました。

また、グローバルに展開する企業の社員育成のために、各企業の事業分野におけるより実践的な研修プログラムの企画開発とMBAなどの資格を保有し教鞭経験が豊富な優秀な講師の獲得のためのネットワーク作りを強化してまいりました。

以上の結果により売上高は344百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益27百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

〔全社経費〕

当第1四半期連結会計期間における全社経費については、コーポレート・ガバナンス体制の確立による経営基盤の向上と次世代管理職層の戦略的育成に向け、各種研修費用を投入すると共に、投下する資本を適材適所に振り分け事業の効率化を目指し、合理化による管理コスト削減に努めてまいりましたが、内部統制関連費用増加の影響もあり全社経費は182百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

〔流動資産〕

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が511百万円減少したことに対し、現金及び預金が39百万円の増加、商品及び製品等のたな卸資産が100百万円の増加、貸倒引当金が11百万円減少したことによるものであります。

〔固定資産〕

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が減価償却累計額控除後で12百万円の増加、投資その他の資産が55百万円の増加に対し、無形固定資産が減価償却累計額控除後で39百万円減少したことによるものであります。

〔流動負債〕

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少いたしました。これは主に金融機関からの短期的な融資による増加が純額で183百万円であることに対し、前連結会計年度末が休日であったことなどによる仕入債務の減少額269百万円および未払法人税等の減少額27百万円によるものであります。

〔固定負債〕

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に金融機関への約定弁済として長期借入金が純額で36百万円減少したことによるものであります。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が105百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失88百万円の計上、株主総会決議による配当として16百万円を支払ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により支出した資金135百万円に対して、投資活動により得た資金66百万円、また財務活動により獲得した資金130百万円により、前第1四半期連結会計期間末と比較して123百万円増加の1,030百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間における営業活動により支出した資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して43百万円増加し135百万円となりました。これは主に、前第1四半期連結会計期間と比較して税金等調整前四半期純損失が34百万円増加したことに加え、仕入債務と未払金の支払いが40百万円増加したことに対して、売上債権の回収額が71百万円増加したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果得た資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して111百万円増加の66百万円となりました。これは主に、定期預金の取崩しによる純額21百万円、差入保証金の返戻額14百万円および保険積立金の満期返戻額83百万円を得たことに対して、固定資産の取得による支出が14百万円減少したことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得た資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して65百万円減少し130百万円となりました。これは主に、前第1四半期連結会計期間に財務戦略として金融機関からの長期借入金による資金調達を行いました。当第1四半期連結会計期間では借入金の圧縮に努め前第1四半期連結会計期間と比較して、70百万円減少したことによるものであります。

- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し
当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の見通しの重要な変更等はありません。
- (7) 経営者の問題認識と今後の方針について
当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更等はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	112,500	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありませ ん。
計	112,500	112,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
臨時株主総会の特別決議日(平成17年11月25日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,510(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,510
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり40,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月9日～平成21年12月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の発行を受けた権利者が当社もしくは当社子会社の常勤取締役、常勤監査役又は従業員であるときは、当社または該当子会社における現在の地位(取締役、監査役、従業員の地位)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。ただし、これ等の地位を失った場合でも、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があるものと取締役会で承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>2 前項の規定に従い権利行使が可能となった新株予約権は、同予約権者が死亡したときも相続人1名に限りこれを承継し行使することができる。但し、死亡の時より1年以内に行使されなかったときはこの限りではない。</p> <p>3 新株予約権の発行を受けた権利者が新株予約権発行時において当社との間で契約を締結している社外の重要な取引者である場合には、新株予約権行使時においても当該契約が有効に存続している限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>4 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>5 新株予約権者は、当社の普通株式が国内の証券市場に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>6 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、1株当たり行使価額を下回る価額で新株を発行するとき(自己株式の処分、及び転換予約権付株式、強制転換条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債等の発行が当社普通株式の発行と同視すべきものとされる場合を含む。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前1株当たり行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権
平成19年8月29日開催 第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会の付与決議による新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,500(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,500 資本組入額 7,750
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任、その他正当な理由があるものと取締役会で承認した場合はこの限りではない。 2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。 3 その他の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	-	112,500	-	359,687	-	375,437

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,500	112,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	112,500	-	-
総株主の議決権	-	112,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月
最高(円)	14,300	14,300	14,050
最低(円)	12,750	12,500	12,510

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基き、当第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)および、当第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,646	1,027,706
受取手形及び売掛金	1,296,171	1,807,934
商品及び製品	795,620	747,808
仕掛品	184,482	131,113
貯蔵品	56,546	57,423
その他	202,122	190,148
貸倒引当金	23,031	34,074
流動資産合計	3,579,559	3,928,060
固定資産		
有形固定資産	1 839,693	1 826,829
無形固定資産	654,846	693,989
投資その他の資産		
その他	521,525	463,367
貸倒引当金	3,132	-
投資その他の資産合計	518,393	463,367
固定資産合計	2,012,933	1,984,186
資産合計	5,592,492	5,912,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,920	561,933
短期借入金	1,501,298	1,318,013
未払法人税等	16,215	43,678
賞与引当金	43,951	18,222
返品調整引当金	108,861	134,803
その他	895,863	970,867
流動負債合計	2,859,110	3,047,519
固定負債		
長期借入金	976,027	1,012,256
退職給付引当金	42,455	44,908
その他	29,367	12,217
固定負債合計	1,047,851	1,069,382
負債合計	3,906,961	4,116,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	928,844	1,034,606
株主資本合計	1,663,969	1,769,731
新株予約権	2,079	1,689
少数株主持分	19,482	23,923
純資産合計	1,685,530	1,795,344
負債純資産合計	5,592,492	5,912,246

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,493,256	1,473,214
売上原価	743,739	775,748
売上総利益	749,517	697,466
返品調整引当金戻入額	136,985	134,803
返品調整引当金繰入額	117,595	108,861
差引売上総利益	768,907	723,408
販売費及び一般管理費	1 854,959	1 870,321
営業損失()	86,052	146,912
営業外収益		
受取利息	626	168
保険返戻金	-	42,307
その他	372	697
営業外収益合計	999	43,173
営業外費用		
支払利息	11,301	14,606
為替差損	309	1,511
その他	751	2,001
営業外費用合計	12,361	18,119
経常損失()	97,414	121,858
特別利益		
移転補償金	9,167	-
特別利益合計	9,167	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,908
役員退職慰労金	1,020	-
特別損失合計	1,020	1,908
税金等調整前四半期純損失()	89,267	123,766
法人税、住民税及び事業税	3,453	14,482
法人税等調整額	33,995	44,920
法人税等合計	30,542	30,437
少数株主利益又は少数株主損失()	395	4,441
四半期純損失()	59,120	88,887

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	89,267	123,766
減価償却費	70,907	74,328
のれん償却額	8,483	625
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,045	7,910
賞与引当金の増減額(は減少)	13,683	25,729
返品調整引当金の増減額(は減少)	19,390	25,942
退職給付引当金の増減額(は減少)	375	2,452
受取利息及び受取配当金	630	171
支払利息	11,051	14,606
保険返戻金	-	42,307
固定資産除却損	-	1,908
売上債権の増減額(は増加)	439,887	511,762
たな卸資産の増減額(は増加)	116,129	100,304
仕入債務の増減額(は減少)	300,999	269,013
前受金の増減額(は減少)	58,334	65,448
未払金の増減額(は減少)	17,626	90,089
未払消費税等の増減額(は減少)	11,564	21,687
その他	87,410	88,258
小計	43,342	77,495
利息及び配当金の受取額	630	203
利息の支払額	11,051	14,613
法人税等の支払額	38,804	43,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,567	135,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	33,000
定期預金の払戻による収入	-	54,000
有形固定資産の取得による支出	3,266	598
無形固定資産の取得による支出	32,195	20,108
保険積立金の払戻による収入	-	83,185
差入保証金の回収による収入	-	14,000
短期貸付けによる支出	-	1,140
短期貸付金の回収による収入	623	386
その他	10,215	30,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,054	66,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,350,800	1,800,000
短期借入金の返済による支出	1,718,698	1,634,500
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	114,979	218,444
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,631
配当金の支払額	20,659	13,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,463	130,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,031	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,809	60,940
現金及び現金同等物の期首残高	849,501	969,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	907,310	1,030,646

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 3 経過勘定項目の算定方法
固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目など重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 509,376千円</p> <p>2 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額 1,300,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 800,000千円</p> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 純資産を前年度連結決算日の金額の75%以上に維持。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外(M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金)の目的に利用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び中間連結決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。 決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 511,795千円</p> <p>2 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額 1,300,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 900,000千円</p> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 純資産を前年度連結決算日の金額の75%以上に維持。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外(M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金)の目的に利用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び中間連結決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。 決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">106,883千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">27,278千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">107,929千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">235,580千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,542千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,877千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業は、春季（2月から5月）に集中して受注を受け、また出版事業においては書籍等出版物の返品が秋季（8月から10月）集中するため、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。</p> <p>また、春季に向けて新規教材・出版物等の開発や販売促進活動による売上原価および販売費については期初より積極的に行っているため、営業損失の計上となる傾向があります。</p>	広告宣伝費	106,883千円	販売手数料	27,278千円	発送運賃	107,929千円	給与手当	235,580千円	賞与引当金繰入額	20,542千円	退職給付費用	5,383千円	減価償却費	57,877千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">119,227千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">18,753千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">105,179千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">221,709千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,946千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,756千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業は、春季（2月から5月）に集中して受注を受け、また出版事業においては書籍等出版物の返品が秋季（8月から10月）に集中するため、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。</p> <p>また、春季に向けて新規教材・出版物等の開発を期初より積極的に行っているため、販売促進活動による売上原価および販売費が増加し、営業損失の計上となる傾向があります。</p>	広告宣伝費	119,227千円	販売手数料	18,753千円	発送運賃	105,179千円	給与手当	221,709千円	賞与引当金繰入額	19,946千円	退職給付費用	5,250千円	減価償却費	51,756千円
広告宣伝費	106,883千円																												
販売手数料	27,278千円																												
発送運賃	107,929千円																												
給与手当	235,580千円																												
賞与引当金繰入額	20,542千円																												
退職給付費用	5,383千円																												
減価償却費	57,877千円																												
広告宣伝費	119,227千円																												
販売手数料	18,753千円																												
発送運賃	105,179千円																												
給与手当	221,709千円																												
賞与引当金繰入額	19,946千円																												
退職給付費用	5,250千円																												
減価償却費	51,756千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)												
<p>現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年8月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">917,310千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">907,310千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	917,310千円	預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	907,310千円	<p>現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年8月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,067,646千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,030,646千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,067,646千円	預入期間が3か月超の定期預金	37,000千円	現金及び現金同等物	1,030,646千円
現金及び預金	917,310千円												
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	907,310千円												
現金及び預金	1,067,646千円												
預入期間が3か月超の定期預金	37,000千円												
現金及び現金同等物	1,030,646千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	112,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第1四半期連結会計 期間末残高 (千円)
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	2,079

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	16,875	150	平成21年5月31日	平成21年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	816,651	363,784	312,821	1,493,256	-	1,493,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	816,651	363,784	312,821	1,493,256	-	1,493,256
営業利益又は営業損失()	87,095	17,671	24,868	94,292	(180,344)	86,052

(注) 1 事業の区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

- (1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング教材、ジュニア留学斡旋、子供英語教室、イベント
- (2) 出版事業.....月刊誌、単行本
- (3) 研修事業.....国内・海外研修

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	759,164	369,960	344,089	1,473,214	-	1,473,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	759,164	369,960	344,089	1,473,214	-	1,473,214
営業利益又は営業損失()	15,270	6,978	27,157	35,449	(182,361)	146,912

(注) 1 事業の区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

(1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、子供英語教室、イベント

(2) 出版事業.....月刊誌、単行本

(3) 研修事業.....国内・海外研修

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間におけるストック・オプション等については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 14,790円83銭	1株当たり純資産額 15,730円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,685,530	1,795,344
普通株式に係る純資産額(千円)	1,663,969	1,769,731
差額の主要な内訳(千円)		
新株予約権	2,079	1,689
少数株主持分	19,482	23,923
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	112,500	112,500

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純損失 525円51銭	1株当たり四半期純損失 790円10銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	59,120	88,887
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	59,120	88,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間における、前連結会計年度末のリース取引残高に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月10日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成21年6月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。